

正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：新竹縣湖口鄉鳳山村新竹工業區中華路
15之1號
電話：(03)5985535

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6~7		-
六、	合併權益變動表	8		-
七、	合併現金流量表	9~10		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	11		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	18~29		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設之不 確定性之主要來源	29		五
	(六) 重要會計項目之說明	29~63		六~三三
	(七) 關係人交易	63~66		三四
	(八) 質抵押之資產	66		三五
	(九) 重大或有負債及未認列之合約 承諾	66		三六
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 具重大影響之外幣資產及負債 資訊	66~68		三七
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	69, 71~74, 77		三八
	2. 轉投資事業相關資訊	69, 75		三八
	3. 大陸投資資訊	69~70, 76		三八
	(十四) 部門資訊	70		三九

會計師核閱報告

正文科技股份有限公司 公鑒：

前 言

正文科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十七所述，民國 107 年及 106 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 418,462 仟元及新台幣 722,858 仟元，與民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法認列之投資淨（損）益之份額分別為新台幣(42,451)仟元、128

仟元、(73,054)仟元及(3,415)仟元，暨合併財務報表附註三八附註揭露事項所述轉投資事業之相關資訊，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述該等被投資公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達正文科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

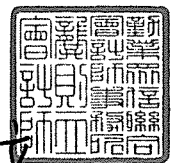
會計師 楊 清 鎮

楊 清 鎮



會計師 龔 則 立

龔 則 立



證券暨期貨管理委員會核准文號

台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 107 年 8 月 10 日

民國 107 年 6 月 30 日及民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

		107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (總查核)			106年6月30日 (經核閱)		
代 碼	資 產	金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金（附註三及六）	\$ 1,759,165	11		\$ 1,505,396	10		\$ 1,595,468	12	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註三、四及七）	522,219	3		633,595	4		569,402	4	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動（附註三、四、九及三五）	7,362	-		-	-		-	-	
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動（附註四、十三及三五）	-	-		957,539	7		717,300	6	
1150	應收票據淨額（附註三、四、五、十四及二六）	13,378	-		61,127	1		34,535	-	
1170	應收帳款淨額（附註三、四、五、十四及二六）	4,319,757	28		3,771,177	25		3,691,040	28	
1180	應收帳款—關係人（附註二六及三四）	56,028	-		52,167	-		15,038	-	
1200	其他應收款（附註三、四及三四）	68,955	1		21,882	-		18,902	-	
1220	本期所得稅資產（附註四、五及二八）	4,169	-		1,663	-		-	-	
130X	存貨（附註四、五及十五）	2,826,344	18		1,705,225	11		1,300,459	10	
1412	預付租賃款（附註四及十九）	1,435	-		1,420	-		1,400	-	
1470	其他流動資產（附註四及二十）	136,131	1		144,204	1		150,570	1	
11XX	流動資產總計	9,714,943	62		8,855,395	59		8,094,114	61	
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註三、四及八）	1,838,718	12		-	-		-	-	
1523	備供出售金融資產—非流動（附註四、五及十）	-	-		1,674,094	11		274,836	2	
1527	持有至到期日金融資產—非流動（附註三、四及十一）	-	-		142,971	1		241,189	2	
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動（附註三、四、九及三五）	279,279	2		-	-		-	-	
1543	以成本衡量之金融資產—非流動（附註三、四及十二）	-	-		308,389	2		391,061	3	
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動（附註三、四、十三及三五）	-	-		127,337	1		135,758	1	
1550	採用權益法之投資（附註四、十六及十七）	418,462	3		895,918	6		722,858	5	
1600	不動產、廠房及設備（附註四及十八）	2,711,957	17		2,780,898	18		2,981,224	22	
1805	商譽（附註四及三一）	388,118	2		-	-		-	-	
1821	其他無形資產	315	-		-	-		-	-	
1840	遞延所得稅資產（附註四、五及二八）	164,062	1		95,934	1		60,746	1	
1985	長期預付租賃款（附註四及十九）	55,332	-		55,451	-		55,371	-	
1990	其他非流動資產（附註三、四、五及二十）	172,593	1		124,287	1		391,116	3	
15XX	非流動資產總計	6,028,836	38		6,205,279	41		5,254,159	39	
1XXX	資 產 總 計	\$ 15,743,779	100		\$ 15,060,674	100		\$ 13,348,273	100	
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款（附註二一）	\$ 956,040	6		\$ 1,428,800	10		\$ 562,770	4	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動（附註四及七）	-	-		5,234	-		10,552	-	
2130	合約負債（附註三、四及二六）	95,068	1		-	-		-	-	
2150	應付票據	15,329	-		22,659	-		22,954	-	
2170	應付帳款	4,040,264	26		2,779,677	18		2,486,143	19	
2180	應付帳款—關係人（附註三四）	8	-		14,485	-		29,111	-	
2219	其他應付款（附註二三及三四）	744,642	5		431,415	3		937,635	7	
2230	本期所得稅負債（附註四、五及二八）	51,257	-		40,426	-		46,393	-	
2321	一年或一營業週期內到期或執行賣回權公司債（附註二二）	136,244	1		525,675	4		739,627	6	
2399	其他流動負債（附註二三）	52,564	-		136,196	1		147,508	1	
21XX	流動負債總計	6,091,416	39		5,384,567	36		4,982,693	37	
非流動負債										
2570	遞延所得稅負債（附註四、五及二八）	220,652	1		182,597	1		182,911	2	
2670	其他非流動負債（附註四、十七及二三）	76	-		502	-		11,249	-	
25XX	非流動負債總計	220,728	1		183,099	1		194,160	2	
2XXX	負債總計	6,312,144	40		5,567,666	37		5,176,853	39	
權益（附註三、四、二二、二五、三十及三二）										
股本										
3110	普通股股本	3,443,157	22		3,207,203	21		3,094,857	23	
3140	預收股本	47,213	-		65,901	1		54,559	-	
3100	股本總計	3,490,370	22		3,273,104	22		3,149,416	23	
3200	資本公積	4,613,036	29		4,507,982	30		4,407,770	33	
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積	730,820	5		699,626	4		699,626	5	
3320	特別盈餘公積	195,278	1		249,623	2		249,623	2	
3350	未分配盈餘	158,523	1		319,980	2		246,243	2	
3300	保留盈餘總計	1,084,621	7		1,269,229	8		1,195,492	9	
3490	其他權益	160,152	1		442,693	3		(581,258)	(4)	
31XX	本公司業主之權益總計	9,348,179	59		9,493,008	63		8,171,420	61	
36XX	非控制權益（附註二五）	83,456	1		-	-		-	-	
3XXX	權益總計	9,431,635	60		9,493,008	63		8,171,420	61	
負債與權益總計		\$ 15,743,779	100		\$ 15,060,674	100		\$ 13,348,273	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：陳鴻文

經理人：蘇暉皓

會計主管：林志鴻

正文科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註三、四、二六及三四）	\$ 4,084,022	100	\$ 3,321,223	100	\$ 7,805,624	100	\$ 7,204,162	100
5000	營業成本（附註十五、二四、二七及三四）	(3,793,212)	(93)	(2,903,140)	(88)	(7,193,199)	(92)	(6,148,048)	(85)
5900	營業毛利	290,810	7	418,083	12	612,425	8	1,056,114	15
	營業費用（附註二四、二七及三四）								
6100	推銷費用	(87,014)	(2)	(89,099)	(3)	(175,499)	(2)	(166,773)	(3)
6200	管理費用	(121,636)	(3)	(96,977)	(3)	(223,122)	(3)	(201,540)	(3)
6300	研究發展費用	(241,409)	(6)	(220,671)	(6)	(429,163)	(6)	(450,948)	(6)
6000	營業費用合計	(450,059)	(11)	(406,747)	(12)	(827,784)	(11)	(819,261)	(12)
6900	營業淨（損）利	(159,249)	(4)	11,336	-	(215,359)	(3)	236,853	3
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二七及三四）	14,842	-	29,886	1	46,307	1	52,608	1
7020	其他利益及損失（附註二七）	80,434	2	4,344	-	200,527	2	9,101	-
7050	財務成本	(4,067)	-	(7,659)	-	(9,191)	-	(18,422)	-
7060	採用權益法認列之投資損益之份額（附註四及十七）	(42,451)	(1)	128	-	(73,054)	(1)	(3,415)	-
7000	營業外收入及支出合計	48,758	1	26,699	1	164,589	2	39,872	1
7900	稅前淨（損）利	(110,491)	(3)	38,035	1	(50,770)	(1)	276,725	4
7950	所得稅（費用）利益（附註四、五及二八）	3,312	-	5,487	-	(11,477)	-	(43,697)	(1)
8200	本期淨（損）利	(107,179)	(3)	43,522	1	(62,247)	(1)	233,028	3
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目：								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(28,394)	(1)	-	-	(53,570)	(1)	-	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	29,906	1	83,355	3	66,831	1	(199,445)	(3)
8362	備供出售金融資產未實現評價損益	-	-	3,764	-	-	-	9,752	-
8370	採用權益法認列之子公司及關聯企業之其他綜合損益之份額	(248,024)	(6)	(105,312)	(3)	(225,377)	(3)	(151,382)	(2)
8300	其他綜合損益（淨額）合計	(246,512)	(6)	(18,193)	-	(212,116)	(3)	(341,075)	(5)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 353,691)	(9)	\$ 25,329	1	(\$ 274,363)	(4)	(\$ 108,047)	(2)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	淨(損)利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 108,537)	(3)	\$ 43,522	1	(\$ 63,275)	(1)	\$ 233,028	3
8620	非控制權益	<u>1,358</u>	-	<u>-</u>	-	<u>1,028</u>	-	<u>-</u>	-
8600		(\$ <u>107,179</u>)	(<u>3</u>)	\$ <u>43,522</u>	<u>1</u>	(\$ <u>62,247</u>)	(<u>1</u>)	\$ <u>233,028</u>	<u>3</u>
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 355,097)	(9)	\$ 25,329	1	(\$ 275,416)	(4)	(\$ 108,047)	(2)
8720	非控制權益	<u>1,406</u>	-	<u>-</u>	-	<u>1,053</u>	-	<u>-</u>	-
8700		(\$ <u>353,691</u>)	(<u>9</u>)	\$ <u>25,329</u>	<u>1</u>	(\$ <u>274,363</u>)	(<u>4</u>)	(\$ <u>108,047</u>)	(<u>2</u>)
	每股(虧損)盈餘(附註二九)								
9750	基 本	(\$ <u>0.32</u>)		\$ <u>0.14</u>		(\$ <u>0.19</u>)		\$ <u>0.77</u>	
9850	稀 釋	(\$ <u>0.32</u>)		\$ <u>0.13</u>		(\$ <u>0.19</u>)		\$ <u>0.68</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年8月10日核閱報告)

董事長：陳鴻文

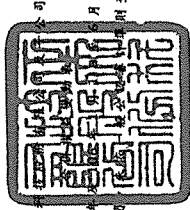


經理人：蘇暉皓



會計主管：林志鴻





正文

民國 107 年 6 月 30 日
(僅供核閱)

單位：新台幣千元

代碼	說明	其他權益 (附註二、三、五及三十)										非控制權益 (附註二、三及三十)	權益總額
		股本 (附註二、五)	資本公積 (附註二、五)	資本公積 (附註二、五)	資本公積 (附註二、五)	資本公積 (附註二、五)	資本公積 (附註二、五)	資本公積 (附註二、五)	資本公積 (附註二、五)	資本公積 (附註二、五)	資本公積 (附註二、五)		
A1	106 年 1 月 1 日餘額	302,702	4,312,177	642,912	135,638	584,706	144,565	10,992	249,693	8,594,027			
B1	105 年度盈餘撥充公積	-	-	56,707	-	(56,707)	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別法定盈餘公積	-	-	-	33,985	(33,985)	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(460,799)	-	-	-	-	-	-	(460,799)
	小計	-	-	56,707	33,985	(574,491)	-	-	-	-	-	-	(460,799)
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	233,028	-	-	-	-	-	-	233,028
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(140,822)	-	(341,075)	-	-	-	(341,075)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(140,822)	-	(341,075)	-	-	-	(108,047)
I1	公司債轉為普通股	6,819	96,176	-	-	233,028	-	-	-	-	-	-	207,729
N1	限制員工權利新股認購	(33)	(583)	-	-	-	-	-	930	-	-	-	-
E1	限制員工權利新股認購成本	-	-	-	-	-	-	-	8,510	-	-	-	8,510
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	309,486	4,407,770	699,626	249,623	246,249	(285,382)	(1,552)	581,258	8,171,420	-	-	8,171,420
A1	107 年 1 月 1 日餘額	320,720	4,507,982	699,626	249,623	319,980	714,731	-	442,693	9,493,008	-	-	9,493,008
A3	追溯適用 IFRS 9 之影響數	-	-	-	-	154,120	(714,731)	-	(70,400)	83,720	-	-	83,720
A5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	320,720	4,507,982	699,626	249,623	474,100	(272,038)	-	372,293	9,576,728	-	-	9,576,728
B1	106 年度盈餘撥充公積	-	-	31,194	-	(31,194)	-	-	-	-	-	-	-
B3	特別法定盈餘公積	-	-	-	54,345	(54,345)	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(275,453)	-	-	-	-	-	-	(275,453)
	小計	-	-	31,194	54,345	(292,302)	-	-	-	-	-	-	(275,453)
M3	處分採用權益法之投資	-	1,547	-	-	-	-	-	-	1,547	-	-	1,547
C15	資本公積撥充現金股利	-	(68,863)	-	-	-	-	-	-	(68,863)	-	-	(68,863)
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	(63,275)	-	-	-	(63,275)	1,028	-	(62,247)
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(279,263)	-	(212,141)	(212,141)	25	-	(212,116)
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(63,275)	(279,263)	-	(212,141)	(275,363)	1,053	-	(274,310)
I1	公司債轉為普通股	23,595	172,370	-	-	-	-	-	-	389,636	-	-	389,636
O1	非控制權益變動數	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	344,315	4,613,036	730,820	195,278	138,529	204,916	-	1,601,52	9,431,635	-	-	9,431,635

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(指李國勤、葉其聯、會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)



董事長：陳文



經理人：張輝峰

會計主管：林志強



正文科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A00010	稅前淨(損)利	(\$ 50,770)	\$ 276,725
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	142,439	138,991
A20200	攤銷費用	24,798	18,380
A20300	預期信用減損損失	7,158	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(9,896)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資 產及負債之淨利益	(62,294)	(100,109)
A20900	財務成本	9,191	18,422
A21200	利息收入	(19,985)	(22,006)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	8,510
A22300	採用權益法認列之投資損益之份 額	73,054	3,415
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備 損失(利益)	146	(317)
A23100	處分投資利益	(94,024)	-
A23800	存貨跌價及呆滯回升利益	(578)	(46,396)
A24100	未實現外幣兌換利益	(68,371)	(38,354)
A29900	預付租賃款攤銷	723	696
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	34,342
A31115	強制透過損益按公允價值衡量之 金融資產	168,611	-
A31130	應收票據	47,872	(26,762)
A31150	應收帳款	(43,224)	(81,730)
A31160	應收帳款－關係人	12,455	19,333
A31180	其他應收款	(15,448)	36,906
A31200	存 貨	(485,310)	65,175
A31240	其他流動資產	10,380	(4,226)
A31990	預付退休金	(1,226)	(624)
A32125	合約負債	23,259	-
A32130	應付票據	(7,330)	(2,363)
A32150	應付帳款	873,536	(218,676)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A32160	應付帳款－關係人	(\$ 27,953)	(\$ 7,546)
A32180	其他應付款	(72,081)	(107,534)
A32230	其他流動負債	(22,698)	(6,306)
A33000	營運產生之現金	422,330	(51,950)
A33100	收取之利息	16,126	34,125
A33300	支付之利息	(8,073)	(9,888)
A33500	支付之所得稅	(11,747)	(40,150)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>418,636</u>	<u>(67,863)</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產	(33,737)	-
B00050	按攤銷後成本衡量之金融資產減少	948,077	-
B00700	無活絡市場之債務工具投資減少	-	683,641
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(145,507)
B01800	取得採用權益法之長期股權投資	(50,000)	-
B02200	取得子公司之淨現金流出(附註三一)	(281,933)	-
B02700	購置不動產、廠房及設備	(23,865)	(87,062)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	10,928	12,367
B04500	購置其他無形資產	(106)	-
B06700	其他非流動資產減少(增加)	<u>17,870</u>	<u>(245,009)</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入	<u>587,234</u>	<u>218,430</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款(減少)增加	(776,480)	104,412
C04400	其他非流動負債減少	(426)	(3,248)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(776,906)</u>	<u>101,164</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>24,805</u>	<u>(137,476)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	253,769	114,255
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,505,396</u>	<u>1,481,213</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,759,165</u>	<u>\$ 1,595,468</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：陳鴻文



經理人：蘇暉皓



會計主管：林志鴻



正文科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

正文科技股份有限公司（以下簡稱「本公司」）於 77 年 6 月 29 日核准設立，所營主要業務為從事電子零件、半成品、成品之研發、製造和買賣，電腦軟體、硬體及週邊設備之研發製造及買賣，以及上述各項產品有關之進出口貿易業務。

本公司股票於 91 年 1 月經中華民國證券櫃檯買賣中心核准於證券商營業處所掛牌買賣，自 92 年 12 月 31 日起在台灣證券交易所上市買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 1,505,396	\$ 1,505,396	-
衍生工具	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	857	857	-
股票投資	持有供交易金融資產	強制透過損益按公允價值衡量	632,738	632,738	-
	備供出售金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	1,674,094	1,674,094	(1)
	以成本衡量之金融資產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資	308,389	392,109	(1)
債券投資	持有至到期日之投資	按攤銷後成本衡量	142,971	142,971	(2)
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	995,596	995,596	(2)
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	3,906,353	3,906,353	(3)
債務工具	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	89,280	89,280	(2)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	6,175	6,175	-

	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IFRS 9)	107 年 1 月 1 日保留盈餘影響數	107 年 1 月 1 日其他權益影響數	說 明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具	\$ -						
加：自備供出售金融資產 (IAS 39) 重分類以成本衡量之金融資產 (IAS 39) 再衡量		\$1,674,094	\$ -				(1)
		308,389	83,720				(1)
	-	1,982,483	83,720	\$2,066,203	\$ 154,120	(\$ 70,400)	
按攤銷後成本衡量之金融資產	-						
加：自持有至到期日之投資 (IAS 39) 重分類		142,971	-				(2)
自放款及應收款 (IAS 39) 重分類		6,502,800	-				-
	-	6,645,771	-	6,645,771	-	-	
合 計	\$ -	\$8,628,254	\$ 83,720	\$8,711,974	\$ 154,120	(\$ 70,400)	

(1) 原依 IAS 39 分類為備供出售金融資產之股票投資，因非持有供交易，合併公司選擇全數依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，並將相關其他權益—備供出售金融資產未實現損益 714,731 仟元重分類為其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益。

其中原依 IAS 39 以成本衡量之未上市(櫃)股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量，並應按公允價值再衡量，因而 107 年 1 月 1 日之透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益分別調整增加 392,109 及 83,720 仟元。

合併公司原依 IAS 39 已認列以成本衡量之股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益一透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 154,120 仟元，保留盈餘調整增加 154,120 仟元。

(2) 原依 IAS 39 分類為持有至到期日金融資產／無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且依 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況評估經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 分類為按攤銷後成本衡量，並評估預期信用損失。

(3) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

合併公司於銷售產品時，未同時附有提供勞務類型之服務，而須依 IFRS 15 規定將該勞務視為一履約義務之情形；未有提供整合商品與勞務之交易，亦未有授權交易等其他情況，故合併公司適用 IFRS 15 及相關修正之規定後，尚無重大差異。

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日（註2）
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日（註3）
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債，惟符合投資性不動產定義之使用權資產將列報為投資性不動產。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得土地使用權預付之租賃給付係認列於預付租賃款，因租金平穩化所產生與支付金額之差額係認列為應付費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，使用權資產將所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

2. IFRIC 23 「所得稅務處理之不確定性」

IFRIC 23 釐清當存有所得稅務處理之不確定性時，合併公司須假設稅務機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之稅務處理很有可能被稅務機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之稅務處理一致。若稅務機關並非很有可能接受申報之稅務處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

首次適用 IFRIC 23 時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

3. IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」

該修正規定釐清對於非採用權益法處理之對關聯企業或合資之其他金融工具投資，包括 IAS 28 第 38 段所述實質上構成對關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益之金融工具，係適用 IFRS 9 之規定處理。

構成關聯企業或合資淨投資一部分之長期權益且應適用 IFRS 9 者，合併公司將依據 108 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日依 IFRS 9 評估金融資產分類並予以追溯調整。

首次適用前述修正時，合併公司預計將追溯適用之累積影響數認列於 108 年 1 月 1 日保留盈餘。

4. IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」

該修正規定，發生計畫修正、縮減或清償時，應以發生時用以再衡量淨確定福利負債（資產）之精算假設來決定該年度剩餘期間之當期服務成本及淨利息。此外，該修正釐清計畫修正、縮減或清償對資產上限相關規定之影響。合併公司將推延適用前述修正。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「企業合併」對「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十六、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

商譽係按移轉對價之公允價值，被收購者之非控制權益金額以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收購日所取得可辨認資產及承擔負債之淨額衡量。

對被收購者具有現時所有權權益且清算時有權按比例享有被收購者淨資產之非控制權益，係以其所享有被收購者可辨認淨資產已認列金額之比例份額衡量。其他非控制權益係以公允價值衡量。

分階段達成之企業合併係以收購日之公允價值再衡量合併公司先前已持有被收購者之權益，若因而產生任何利益或損失，則認列為損益。因先前已持有被收購者之權益而於收購日前已認列於其他綜合損益之金額，係按與合併公司若直接處分其先前已持有權益之相同基礎認列。

因企業合併所取得可辨認資產及承擔負債之衡量若尚未完成，資產負債表日係以暫定金額認列，並於衡量期間進行追溯調整或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

2. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可

歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產及透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三三。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收票據、應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三三。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

b. 持有至到期日金融資產

合併公司投資達特定信用評等之次順位券，且合併公司有積極意圖及能力持有至到期日，即分類為持有至到期日金融資產。

持有至到期日金融資產於原始認列後，係以有效利息法減除任何減損損失之攤銷後成本衡量。

c. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

d. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收帳款及其他應收款）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款係按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 75 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於 106 年（含）以前，於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。自 107 年起，於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資

整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易之金融負債。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註三三。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(4) 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

(5) 衍生工具

合併公司簽訂之衍生工具包括遠期外匯合約及利率交換，用以管理本公司之利率及匯率風險。

衍生工具於簽訂衍生工具合約時，原始以公允價值認列，後續於資產負債表日按公允價值再衡量，後續衡量產生之利益或損失直接列入損益。當衍生工具之公允價值為正值時，列為金融資產；公允價值為負值時，列為金融負債。

3. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自閘道器、網路卡產品之銷售。由於閘道器、網路卡產品依約定於運抵客戶指定地點時或實際領用時，客戶分別對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於各該時點認列收入及應收帳款。商品銷售之預收款項，於產品運抵前係認列為合約負債。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間

之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

4. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

5. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 106 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,321	\$ 1,055	\$ 986
銀行支票及活期存款	1,452,994	323,753	1,121,876
約當現金			
原始到期日在 3 個月以			
內之銀行定期存款	304,850	1,180,588	472,606
	<u>\$ 1,759,165</u>	<u>\$ 1,505,396</u>	<u>\$ 1,595,468</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
一轉換選擇權	\$ -	\$ 857	\$ 1,236

(接次頁)

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
非衍生金融資產			
一 國內上市股票	\$ -	\$ 525,325	\$ 489,462
一 基金受益憑證	-	8,581	8,564
一 理財產品	-	98,832	70,140
小 計	-	633,595	569,402
強制透過損益按公允價值衡量			
衍生工具(未指定避險)			
一 轉換選擇權	97	-	-
非衍生金融資產			
一 國內上市股票	391,390	-	-
一 基金受益憑證	8,599	-	-
一 理財產品	122,133	-	-
小 計	522,219	-	-
	\$ 522,219	\$ 633,595	\$ 569,402
持有供交易之金融負債			
一 流動			
衍生工具(未指定避險)			
一 遠期外匯合約	\$ -	\$ 5,234	\$ 10,552

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)
106 年 12 月 31 日			
賣出遠期外匯	歐元兌美元	106 年 5 月 3 日至 107 年 1 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,108
"	"	106 年 5 月 3 日至 107 年 2 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,109
106 年 6 月 30 日			
賣出遠期外匯合約	歐元兌美元	106 年 5 月 3 日至 106 年 10 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,102
"	"	106 年 5 月 3 日至 106 年 11 月 6 日	EUR 1,000/USD 1,104
"	"	106 年 5 月 3 日至 106 年 12 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,105
"	"	106 年 5 月 3 日至 107 年 1 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,108
"	"	106 年 5 月 3 日至 107 年 2 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,109
"	"	106 年 5 月 5 日至 106 年 7 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,101
"	"	106 年 5 月 5 日至 106 年 8 月 7 日	EUR 1,000/USD 1,102
"	"	106 年 5 月 5 日至 106 年 9 月 5 日	EUR 1,000/USD 1,104

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

107年6月30日

非 流 動

國內投資

上市（櫃）及興櫃股票

天瀚科技股份有限公司普通股	\$ 835
台灣嘉碩科技股份有限公司普通股	99,941
北極星藥業集團股份有限公司普通股	1,271,015

未上市（櫃）股票

勝捷光電股份有限公司普通股	73,334
天凱科技股份有限公司普通股	32,664
速連通訊股份有限公司普通股	56,686
鴻璟科技股份有限公司普通股	7,247

小 計

1,541,722

國外投資

上市（櫃）股票

Green Packet Bhd.普通股	68,725
----------------------	--------

未上市（櫃）股票

Ingenu Inc.特別股	98,721
常德智能制造裝備產業投資合夥企業特別股	23,036
Tempo Semiconductor, Inc.特別股	77,343
Planetary Network Technologies 特別股	29,171

小 計

296,996

\$ 1,838,718

合併公司依中長期策略目的投資天瀚科技股份有限公司、台灣嘉碩科技股份有限公司、北極星藥業集團股份有限公司、勝捷光電股份有限公司、天凱科技股份有限公司、速連通訊股份有限公司、鴻璟科技股份有限公司及 Green Packet Bhd.普通股及 Ingenu Inc.、常德智能制造裝備產業投資合夥企業、Tempo Semiconductor, Inc.、Planetary Network Technologies 特別股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為備供出售金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三、附註十及附註十二。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

107年6月30日

流 動

國內投資

原始到期日超過3個月之定期存款(一) \$ 7,362

非 流 動

國內投資

渣打銀行次順位債券(二) \$ 145,628

Polaris Group 可轉換公司債(三) 91,380

原始到期日超過3個月之定期存款(一) 42,271

\$ 279,279

- (一) 原始到期日超過3個月之定期存款原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十三。
- (二) 渣打銀行次順位債券投資原依 IAS 39 分類為持有至到期日金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十一。
- (三) Polaris Group 可轉換公司債投資原依 IAS 39 分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註十三。
- (四) 按攤銷後成本衡量之金融資產質押之資訊，參閱附註三五。

十、備供出售金融資產－非流動－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
國內投資		
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 1,571,901	\$ 212,287
國外投資		
上市（櫃）股票	<u>102,193</u>	<u>62,549</u>
	<u>\$ 1,674,094</u>	<u>\$ 274,836</u>

十一、持有至到期日金融資產－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>非 流 動</u>		
國內投資		
渣打銀行次順位券	<u>\$142,971</u>	<u>\$241,189</u>

合併公司於 105 年 2 月按面額美元 4,600 仟元購買渣打銀行次順位券，到期日為 111 年 1 月 25 日，票面利率為 5.7%有效利率為 4.49%。

合併公司於103年6月按面額美元3,000仟元購買渣打銀行次順位券，到期日為111年7月12日，票面利率為4%，有效利率為3%。合併公司於106年7月21日因發行機構有權贖回原發行之次順位券，認列處分投資損失為3,545仟元。

十二、以成本衡量之金融資產－非流動－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>非 流 動</u>		
國內投資		
未上市（櫃）普通股	\$118,873	\$124,939
國外投資		
未上市（櫃）普通股	18,218	17,962
未上市（櫃）特別股	<u>171,298</u>	<u>248,160</u>
	<u>\$308,389</u>	<u>\$391,061</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十三、無活絡市場之債務工具投資－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>流 動</u>		
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$957,539</u>	<u>\$717,300</u>
<u>非 流 動</u>		
Polaris Group 可轉換公司債	\$ 89,280	\$ 91,260
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>38,057</u>	<u>44,498</u>
	<u>\$127,337</u>	<u>\$135,758</u>

無活絡市場之債務工具投資質押之資訊，參閱附註三五。

十四、應收票據及應收帳款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 13,378</u>	<u>\$ 61,127</u>	<u>\$ 34,535</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 4,346,944	\$ 3,778,719	\$ 3,717,813
減：備抵損失	(<u>27,187</u>)	(<u>7,542</u>)	(<u>26,773</u>)
	<u>\$ 4,319,757</u>	<u>\$ 3,771,177</u>	<u>\$ 3,691,040</u>

107年1月1日至6月30日

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 75 天，應收帳款不予計息。應收款項之減損評估係依據個別評估、帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

107年6月30日

	逾 0 ~ 180 天	期 逾 181 ~ 365 天	逾 期 逾 366 天	逾 期 逾 366 天	合 計
預期信用損失率	0.25%	35.54%	100.00%	-	
總帳面金額	\$ 4,343,063	\$ 1,542	\$ 15,717	\$ 4,360,322	
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>10,922</u>)	(<u>548</u>)	(<u>15,717</u>)	(<u>27,187</u>)	
攤銷後成本	<u>\$ 4,332,141</u>	<u>\$ 994</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,333,135</u>	

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 7,542
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	7,542
加：收購子公司	17,408
加：本期提列減損損失(1)	7,158
減：重分類至催收款	(4,958)
外幣換算差額	37
期末餘額	<u>\$ 27,187</u>

(1) 與 107 年 1 月 1 日相較，107 年 6 月 30 日之應收帳款總帳面金額淨增加 568,225 仟元，並導致備抵損失增加 7,158 仟元。

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之且末期後收款之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於逾期帳齡在 365 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0~180 天	\$ 3,816,308	\$ 3,692,494
181 天~365 天	7,401	33,081
366 天以上	16,137	26,773
合 計	<u>\$ 3,839,846</u>	<u>\$ 3,752,348</u>

以上係以逾期日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 27,272	\$ 9,422	\$ 36,694
加：本期迴轉	(4,628)	(5,268)	(9,896)
減：外幣換算差額	-	(25)	(25)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 22,644</u>	<u>\$ 4,129</u>	<u>\$ 26,773</u>

十五、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製 成 品	\$ 247,958	\$ 185,230	\$ 123,694
在 製 品	326,348	245,979	170,703
原 物 料	2,249,188	1,274,016	998,907
在途存貨	2,850	-	7,155
	<u>\$ 2,826,344</u>	<u>\$ 1,705,225</u>	<u>\$ 1,300,459</u>

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨回升利益分別為 3,281 仟元及 16,918 仟元 578 仟元及 46,396 仟元。存貨淨變現價值回升係因處分提列跌價損失之存貨所致。

十六、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 有 權 益 及 表 決 權 百 分 比		
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
本公司	Brightech International Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	G-Technology Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
本公司	正文投資股份有限公司	投資業	100%	100%	100%
本公司	正基科技股份有限公司	通訊業	72.73%	33.55%	33.55%
正文投資股份有限公司	正基科技股份有限公司	通訊業	19.50%	3.01%	3.01%
Brightech International Co., Ltd.	正揚電子（蘇州）有限公司	通訊業	80.46%	80.46%	80.46%
G-Technology Investment Co., Ltd.	正鵬電子（昆山）有限公司	通訊業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	AMPAK International Holdings Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	Gemtek CZ., s.r.o.	通訊業	100%	100%	100%
AMPAK International Holdings Ltd.	安博電子科技（常熟）有限公司	通訊業	100%	100%	100%
Primax Communication (B.V.I.) Inc.	正揚電子（蘇州）有限公司	通訊業	19.54%	19.54%	19.54%

合併公司於 107 年 2 月 12 日完成公開收購正基科技股份有限公司（以下簡稱正基公司）55.67%股權，持股比率合計為 92.23%，正基公司及其子公司於完成公開收購日後始納入本合併財務報告。有關合併公司取得正基公司股權交易資訊，請參閱附註三一。

上述列入 107 年及 106 年 6 月 30 日合併財務報表之子公司均經會計師核閱。

（二）未列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所有權權益及表決權百分比		
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日
本公司	先博通訊股份有限公司	通訊業	-	-	96%
本公司	Wi Tek Investment Co., Ltd.	投資業	100%	100%	100%
G-Technology Investment Co., Ltd.	PT. South Ocean	通訊業	95%	95%	95%
Wi Tek Investment Co., Ltd.	普羅通信（西安）有限公司	通訊業	100%	100%	100%

合併公司於 106 年 9 月 27 日出售所持有之先博通訊股份有限公司全部股權。

106 年 6 月 30 日合併公司對先博通訊公司持股為 96%，其資產總額為 5,230 仟元，佔合併資產為 0.04%，營業收入為 649 仟元，佔合併總營業收入為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 Wi Tek Investment Co., Ltd. 持股均為 100%，其資產總額分別為 20,438 仟元、24,508 仟元及 26,115 仟元，佔合併資產分別為 0.13%、0.16% 及 0.20%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司對 PT. South Ocean 持股均為 95%，其資產總額分別為 2,795 仟元、2,731 仟元及 2,791 仟元，佔合併資產分別為 0.02%、0.02% 及 0.02%，營業收入均為 0 仟元，佔合併總營業收入均為 0%，故未將該公司併入合併財務報表。

107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司透過 Wi Tek Investment Co., Ltd. 對普羅通信（西安）有限公司持股均為 100%，其資產總額分別為 32,165 仟元、33,754 仟元及 36,580 仟元，

佔合併資產分別為 0.20%、0.22%及 0.27%，營業收入分別為 0 仟元、4,425 仟元及 5,362 仟元，佔合併總營業收入分別為 0%、0.03%及 0.07%，故未將該公司併入合併財務報表。

十七、採用權益法之投資

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
投資子公司	\$ 23,233	\$ 27,239	\$ 28,906
投資關聯企業	395,229	868,679	693,952
	<u>\$ 418,462</u>	<u>\$ 895,918</u>	<u>\$ 722,858</u>

(一) 投資子公司

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
非上市（櫃）公司			
Wi Tek Investment Co., Ltd.	\$ 20,438	\$ 24,508	\$ 26,115
PT. South Ocean	2,795	2,731	2,791
先博通訊股份有限公司	-	-	(10,800)
加：帳列其他非流動負債	-	-	10,800
	<u>\$ 23,233</u>	<u>\$ 27,239</u>	<u>\$ 28,906</u>

合併公司於資產負債表日對子公司之所有權權益及表決權百分比如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
WiTek Investment Co., Ltd.	100%	100.00%	100.00%
PT. South Ocean	95.00%	95.00%	95.00%
先博通訊股份有限公司	-	-	96.00%

合併公司於 106 年 9 月 27 日出售所持有之先博通訊股份有限公司全數股權予 Antek Networks Incorporated.，處分價款為 4,596 仟元，處分投資利益為 19,149 仟元。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之子公司之損益及其他綜合損益份額，係依據各子公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

上述子公司未列入合併財務報告，請參閱附註十六。

(二) 投資關聯企業

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具重大性之關聯企業			
正基科技股份有限公司	\$ -	\$ 455,129	\$ 481,447
個別不重大之關聯企業			
G3 Global Berhad (原 Yen Global Berhad)	249,734	266,610	170,537
Trackio International AG	45,676	66,564	-
Antek Networks Incorporated	21,546	26,520	-
鉅瞻科技股份有限公司	13,800	23,299	32,143
普羅通信股份有限公司	14,863	30,557	9,615
東京マテリアル株式会社	-	-	210
眾達光電股份有限公司	49,610	-	-
	<u>\$ 395,229</u>	<u>\$ 868,679</u>	<u>\$ 693,952</u>

具重大性之關聯企業如下：

公 司 名 稱	所有權權益及表決權百分比	
	106年12月31日	106年6月30日
正基科技股份有限公司	36.56%	36.56%

上述關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四。

合併公司於 107 年 2 月增加對正基公司持股並取得控制力，將其納入合併財務報表編制個體，請參閱附註十六。

合併公司分別於 105 年 6 月 15 日、105 年 7 月 19 日及 106 年 9 月 7 日以 51,997 仟元、117,159 仟元及 118,660 仟元，取得馬來西亞公司 G3 Global Berhad(原 Yen Global Berhad)12,500 仟股、28,750 仟股及 82,500 仟股，持股比例為 30%，取得對該公司之重大影響。

關聯企業具公開市場報價之第 1 等級公允價值資訊如下：

公 司 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
G3 Global Berhad (原 Yen Global Berhad)	\$ 809,251	\$ 717,750	\$ 518,925

合併公司於 106 年 7 月分別以美金 3,000 仟元，折合新台幣 91,110 仟元，及專門技術服務作價美金 1,000 仟元，折合新台幣 30,370 仟元，取得瑞士公司 Trackio International AG，持股比率為 33.33%，取得對該公司之重大影響力。

合併公司於 106 年 8 月 15 日以美元 1,000 仟元，折合新台幣 30,260 仟元，取得塞席爾公司 Antek Networks Incorporated 1,002 仟股，持股比例為 30%，取得對該公司之重大影響力。

合併公司之被投資公司普羅通信股份有限公司，106 年 10 月現金增資 30,000 仟元，合併公司未依原持股比例認購，認購現金增資 14,897 仟元，持股比例上升至 42.54%。

合併公司對上述關聯企業係採權益法衡量。

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報告認列。

十八、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合 計
<u>成 本</u>						
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 328,168	\$ 2,989,922	\$ 1,639,824	\$ 1,276,682	\$ -	\$ 6,234,596
增 添	-	-	32,402	54,660	-	87,062
處 分	-	-	(41,930)	(53,841)	-	(95,771)
淨兌換差額	-	(50,187)	(47,726)	(31,784)	-	(129,697)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 328,168</u>	<u>\$ 2,939,735</u>	<u>\$ 1,582,570</u>	<u>\$ 1,245,717</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,096,190</u>
<u>累計折舊及減損</u>						
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 1,040,216	\$ 1,099,085	\$ 990,281	\$ -	\$ 3,129,582
處 分	-	-	(36,988)	(46,733)	-	(83,721)
折舊費用	-	54,600	41,159	43,232	-	138,991
淨兌換差額	-	(16,480)	(30,004)	(23,402)	-	(69,886)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,078,336</u>	<u>\$ 1,073,252</u>	<u>\$ 963,378</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,114,966</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 328,168</u>	<u>\$ 1,861,399</u>	<u>\$ 509,318</u>	<u>\$ 282,339</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,981,224</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
成本						
107年1月1日餘額	\$ 259,279	\$ 2,843,244	\$ 1,606,190	\$ 1,287,428	\$ -	\$ 5,996,141
增添	-	2,695	6,935	11,694	2,541	23,865
處分	-	(3,068)	(18,955)	(81,950)	-	(103,973)
收購子公司	-	-	174,134	66,474	-	240,608
淨兌換差額	-	15,532	14,620	9,863	-	40,015
107年6月30日餘額	<u>\$ 259,279</u>	<u>\$ 2,858,403</u>	<u>\$ 1,782,924</u>	<u>\$ 1,293,509</u>	<u>\$ 2,541</u>	<u>\$ 6,196,656</u>
累計折舊及減損						
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 1,088,553	\$ 1,118,247	\$ 1,008,443	\$ -	\$ 3,215,243
處分	-	(3,068)	(11,624)	(78,207)	-	(92,899)
折舊費用	-	54,683	45,700	42,056	-	142,439
收購子公司	-	-	132,760	65,091	-	197,851
淨兌換差額	-	5,606	9,356	7,103	-	22,065
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,145,774</u>	<u>\$ 1,294,439</u>	<u>\$ 1,044,486</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,484,699</u>
106年12月31日淨額	<u>\$ 259,279</u>	<u>\$ 1,754,691</u>	<u>\$ 487,943</u>	<u>\$ 278,985</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,780,898</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 259,279</u>	<u>\$ 1,712,629</u>	<u>\$ 488,485</u>	<u>\$ 249,023</u>	<u>\$ 2,541</u>	<u>\$ 2,711,957</u>

於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何減損跡象，故未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	50 年
其他	3 至 50 年
機器設備	2 至 10 年
其他設備	2 至 7 年

十九、預付租賃款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
流動	\$ 1,435	\$ 1,420	\$ 1,400
非流動	<u>55,332</u>	<u>55,451</u>	<u>55,371</u>
	<u>\$ 56,767</u>	<u>\$ 56,871</u>	<u>\$ 56,771</u>

上述預付租賃款係屬中國大陸之土地使用權。

二十、其他資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>			
預付費用	\$ 6,976	\$ 22,722	\$ 4,405
預付款項	40,808	27,417	55,464
暫付款	20,332	14,447	16,901
留抵稅額	<u>68,015</u>	<u>79,618</u>	<u>73,800</u>
	<u>\$ 136,131</u>	<u>\$ 144,204</u>	<u>\$ 150,570</u>
<u>非流動</u>			
預付投資款	\$ 30,333	\$ 29,983	\$ 319,185
遞延費用	52,049	48,349	37,405
存出保證金	35,247	6,175	5,176
催收款項	196,741	191,783	191,783
備抵呆帳－催收款	(196,741)	(191,783)	(191,783)
淨確定福利資產	17,739	12,190	16,114
其他	<u>37,225</u>	<u>27,590</u>	<u>13,236</u>
	<u>\$ 172,593</u>	<u>\$ 124,287</u>	<u>\$ 391,116</u>

二一、借款

短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>\$ 956,040</u>	<u>\$ 1,428,800</u>	<u>\$ 562,770</u>
利率區間	0.77%~2.695%	0.85%~1.78%	0.83%~1.5%

二二、應付公司債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
國內第四次無擔保可轉換公 司債	\$ 136,244	\$ 525,675	\$ 739,627
列為一年內到期部分	(<u>136,244</u>)	(<u>525,675</u>)	(<u>739,627</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司於 105 年 3 月 15 日發行三年期零票面利率之國內第四次無擔保轉換公司債 1,000,000 仟元，每張面額為 100 仟元。

截至 107 年 6 月 30 日每股轉換價格為 18.3 元。轉換期間為 105 年 3 月 15 日至 108 年 3 月 15 日。本轉換公司債發行滿 2 年之日，債券持有人得要求本公司以債券面額，於賣回基準日將其所持有之本轉

換公司債以現金贖回。本轉換公司債發行滿 1 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，本公司普通股股票在證券櫃檯買賣市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30% 時，本公司得按債券面額，以現金收回其全部債券。本轉換公司債發行滿 1 個月翌日至發行屆滿前 40 日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 者，本公司得按債券面額以現金收回全部債券。除轉換為本公司普通股及依贖回條款由本公司提前收回外，到期時以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.87%。

發行價款（減除交易成本 4,829 仟元）	\$ 994,920
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 220 仟元）	(43,080)
透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動（減除交易成本 31 仟元）	(6,169)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,829 仟元）	945,671
以有效利率 1.87% 計算之利息	29,794
應付公司債轉換為普通股	(449,790)
106 年 12 月 31 日負債組成部分	525,675
以有效利率 1.87% 計算之利息	924
金融商品評價利益	(719)
應付公司債轉換為普通股	(389,636)
107 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 136,244</u>

截至 107 年 6 月 30 日止，公司債持有人已行使轉換權之債券面額合計為 861,900 仟元，計換得本公司普通股計 46,390 股，並認列資本公積計 375,528 元，剩餘流通在外之公司債面額為 138,100 仟元。

二三、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
其他應付款－流動			
其他應付費用	\$ 171,045	\$ 188,289	\$ 231,346
應付股利	346,267	-	460,799
應付薪資及獎金	225,098	243,056	245,490
其他應付款－關係人（附註三四）	<u>2,232</u>	<u>70</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 744,642</u>	<u>\$ 431,415</u>	<u>\$ 937,635</u>

（接次頁）

(承前頁)

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>其他負債－流動</u>			
預收貨款	\$ -	\$ 67,048	\$ 93,346
暫收款	38,892	57,319	42,219
其他	13,672	11,829	11,943
	<u>\$ 52,564</u>	<u>\$ 136,196</u>	<u>\$ 147,508</u>
<u>其他負債－非流動</u>			
長期投資貸餘	\$ -	\$ -	\$ 10,800
其他	76	502	449
	<u>\$ 76</u>	<u>\$ 502</u>	<u>\$ 11,249</u>

二四、退職後福利計畫

107年及106年4月1日至6月30日與107年及106年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以106年及105年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為84仟元、80仟元、167仟元及159仟元。

二五、權益

(一) 股本

普通股

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>	<u>500,000</u>
額定股本	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>	<u>\$ 5,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數(仟股)	<u>344,315</u>	<u>320,720</u>	<u>309,486</u>
已發行股本	\$ 3,443,157	\$ 3,207,203	\$ 3,094,857
預收股本	47,213	65,901	54,559
	<u>\$ 3,490,370</u>	<u>\$ 3,273,104</u>	<u>\$ 3,149,416</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司分別於106年8月8日、106年6月8日及106年3月17日董事會決議因限制員工權利新股未達成既得條件分別收回20仟股、12仟股及23仟股，分別以106年8月8日、106年6月8日及106年3月17日為減資基準日。

持有本公司國內第四次無擔保可轉換公司債行使轉換權利所轉換之普通股股數為 23,595 仟股，並以 107 年 3 月 19 日為增資基準日。上述可轉換公司債換發新股案業經經濟部於 107 年 4 月 11 日核准生效。

持有本公司國內第四次無擔保可轉換公司債行使轉換權利所轉換之普通股股數分別為 5,000 仟股、6,254 仟股、2,322 仟股及 4,497 仟股，並分別以 106 年 11 月 8 日、106 年 8 月 8 日、106 年 6 月 8 日及 106 年 3 月 17 日為增資基準日。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
股票發行溢價	\$ 1,662,189	\$ 1,731,052	\$ 1,640,265
公司債轉換溢價	2,781,356	2,591,857	2,484,690
採權益法認列之子公司 及關聯企業股權淨值 之變動數	12,503	10,956	12,595
認股權	5,949	23,078	32,874
限制員工權利股票	-	-	86,307
失效之認股權	150,566	150,566	150,566
其他	473	473	473
	<u>\$ 4,613,036</u>	<u>\$ 4,507,982</u>	<u>\$ 4,407,770</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及可轉換公司債認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息

紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二七之(四)折舊、攤銷及員工福利費用。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 6 月 15 日及 106 年 6 月 8 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
提列法定盈餘公積	\$ 31,194	\$ 56,707		
(迴轉)提列特別盈餘公積	(54,345)	53,985		
現金股利	275,453	460,799	\$ 0.8	\$ 1.5

另本公司於 107 年 6 月 15 日股東常會，決議以資本公積 68,863 仟元配發現金，每股配發新台幣 0.2 元。

(四) 特別盈餘公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
期初餘額	\$ 249,623	\$ 195,638	\$ 195,638
提列特別盈餘公積			
其他權益項目減項			
提列數	-	53,985	53,985
迴轉特別盈餘公積			
清算子公司	(360)	-	-
其他權益項目減項			
迴轉數	(53,985)	-	-
期末餘額	\$ 195,278	\$ 249,623	\$ 249,623

首次採用 IFRSs 因國外營運機構 (包括子公司) 財務報表換算之兌換差額所提列之特別盈餘公積，係依合併公司處分比例迴轉，待合併公司喪失重大影響時，則全數迴轉。於分派盈餘時，尚應就報導期間結束日帳列其他股東權益減項淨額與首次採用 IFRSs 所提

列之特別盈餘公積之差額補提列特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$272,038)	(\$ 94,059)
當期產生		
國外營運機構之換 算差額	66,831	(199,445)
採用權益法之子公 司及關聯企業之 換算差額之份額	<u>291</u>	(<u>808</u>)
期末餘額	(\$204,916)	(\$294,312)

2. 備供出售金融資產未實現損益

106年1月1日餘額	(\$144,565)
備供出售金融資產未實現損益	9,752
採用權益法之子公司及關聯企業之份額	(<u>150,574</u>)
106年6月30日餘額	(\$285,387)
107年1月1日餘額 (IAS 39)	\$714,731
追溯適用 IFRS 9 影響數	(<u>714,731</u>)
107年1月1日餘額 (IAS 39)	<u>\$ -</u>

3. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ -
追溯適用 IFRS 9 之影響數	<u>644,331</u>
期初餘額 (IFRS 9)	644,331
當期產生	
未實現損益	
權益工具	(53,570)
採用權益法之子公司及關聯企業之份額	(<u>225,693</u>)
期末餘額	<u>\$365,068</u>

4. 員工未賺得酬勞

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	(\$ 10,999)
本期註銷	-	930
認列股份基礎給付費用	-	8,510
期末餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,559)</u>

相關說明參閱附註三十。

(六) 非控制權益

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -
本期淨利	1,028
本期其他綜合損益	
國外營運機構財務報表換算之兌換差額	25
收購子公司之非控制權益（附註三一）	84,354
子公司發放現金股利予非控制權益	(<u>1,951</u>)
期末餘額	<u>\$ 83,456</u>

二六、收 入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 4,084,022</u>	<u>\$ 3,321,223</u>	<u>\$ 7,805,624</u>	<u>\$ 7,204,162</u>

(一) 合約餘額

	107年6月30日
應收票據（附註十四）	\$ 13,378
應收帳款（附註十四）	4,319,757
應收帳款－關係人	56,028
	<u>\$ 4,389,163</u>
合約負債－流動	
商品銷貨	<u>\$ 95,068</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三九。

二七、淨 利

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 118	\$ 3,706	\$ 354	\$ 7,409
利息收入	7,808	11,051	19,985	22,006
其 他	6,916	15,129	25,968	23,193
	<u>\$ 14,842</u>	<u>\$ 29,886</u>	<u>\$ 46,307</u>	<u>\$ 52,608</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融資產及負債 淨利益（損失）	\$ 7,283	(\$ 6,653)	\$ 62,294	\$ 100,109
處分投資利益	-	-	94,024	-
外幣兌換淨利益（損失）	73,039	11,078	45,270	(90,664)
處分及報廢不動產、廠 房及設備淨（損）益	923	(76)	(146)	317
其 他	(811)	(5)	(915)	(661)
	<u>\$ 80,434</u>	<u>\$ 4,344</u>	<u>\$ 200,527</u>	<u>\$ 9,101</u>

(三) 減損損失（迴轉）

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
應收帳款減損損失（迴 轉利益）	<u>\$ 6,616</u>	<u>\$ 1,334</u>	<u>\$ 7,158</u>	<u>(\$ 9,896)</u>

(四) 本期發生之員工福利、折舊及攤銷費用功能別彙總表

性質別 \ 功能別	107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合 計
員工福利費用						
薪資費用	225,488	224,606	450,094	185,986	181,612	367,598
股份基礎給付	-	-	-	-	4,028	4,028
勞健保費用	17,074	18,143	35,217	14,786	17,708	32,494
退休金費用－ 確定提撥	5,884	7,648	13,532	5,132	8,327	13,459
退休金費用－ 確定福利	30	54	84	21	59	80
其他用人費用	9,915	8,742	18,657	8,121	8,205	16,326
折舊費用	48,341	23,744	72,085	42,506	26,367	68,873
攤銷費用	729	13,433	14,162	1,022	8,533	9,555

性質別 \ 功能別	107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用						
薪資費用	436,147	424,996	861,143	336,353	457,143	793,496
股份基礎給付	-	-	-	-	8,510	8,510
勞健保費用	33,092	35,311	68,403	29,031	35,699	64,730
退休金費用－確定提撥	11,817	17,091	28,908	10,073	17,903	27,976
退休金費用－確定福利	61	106	167	42	117	159
其他用人費用	19,079	16,287	35,366	16,559	16,827	33,386
折舊費用	94,867	47,572	142,439	86,518	52,473	138,991
攤銷費用	1,434	24,087	25,521	2,282	16,794	19,076

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於 13.5% 及不高於 1.8% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	13.5%	13.5%
董監事酬勞	1.8%	1.8%

金 額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	(\$ 9,249)	\$ 6,458	\$ -	\$ 40,700
董監事酬勞	(\$ 1,233)	\$ 861	\$ -	\$ 5,427

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞分別於 107 年 3 月 19 日及 106 年 3 月 17 日經董事會決議如下：

	106年度	105年度
員工酬勞	\$ 45,052	\$104,326
董監事酬勞	6,007	13,910

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二八、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	(\$ 6,621)	(\$ 4,042)	\$ 11,416	\$ 49,359
未分配盈餘加徵	5,835	172	5,835	172
以前年度之調整	<u>2,268</u>	<u>(7,792)</u>	<u>3,936</u>	<u>(7,792)</u>
	1,482	(11,662)	21,187	41,739
遞延所得稅				
本期產生者	(4,794)	6,175	(28,007)	1,958
稅率變動	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>18,297</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>(\$ 3,312)</u>	<u>(\$ 5,487)</u>	<u>\$ 11,477</u>	<u>\$ 43,697</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司及正基公司，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

正文投資公司截至 105 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二九、每股（虧損）盈餘

	單位：每股元			
	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股（虧損）盈餘 來自繼續營業單位	<u>(\$ 0.32)</u>	<u>\$ 0.14</u>	<u>(\$ 0.19)</u>	<u>\$ 0.77</u>
稀釋每股（虧損）盈餘 來自繼續營業單位	<u>(\$ 0.32)</u>	<u>\$ 0.13</u>	<u>(\$ 0.19)</u>	<u>\$ 0.68</u>

用以計算每股（虧損）盈餘之淨（損）利及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨（損）利	(\$ 108,537)	\$ 43,522	(\$ 63,275)	\$ 233,028
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債稅後利息	-	3,458	-	7,066
用以計算繼續營業單位稀釋每股（虧損）盈餘之淨（損）利	(\$ 108,537)	\$ 46,980	(\$ 63,275)	\$ 240,094

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	341,463	305,347	331,149	303,773
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
轉換公司債	-	42,585	-	41,748
限制員工權利新股	-	2,400	-	2,400
員工酬勞	-	218	-	2,941
用以計算稀釋每股（虧損）盈餘之普通股加權平均股數	<u>341,463</u>	<u>350,550</u>	<u>331,149</u>	<u>350,862</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司流通在外可轉換公司債若進行轉換，因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

三十、股份基礎給付協議

限制員工權利新股

限制員工權利新股之相關資訊參閱 106 年度合併財務報告附註二十七。

三一、企業合併

(一) 收購子公司

	主要營運活動	收 購 日	具表決權之 所有權權益/ 收購比例(%)	移 轉 對 價
正基科技股份有限公司	無線通訊模組之研發、生產及銷售 光通訊元件之研發、生產及銷售	107年2月12日	92.23	<u>\$ 838,616</u>

合併公司於 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日收購正基科技股份有限公司，係為拓展無線通訊網路業務。

上述收購子公司之移轉對價皆係全數以現金支付。

(二) 收購日取得之資產及承擔之負債

	正 基 科 技 股 份 有 限 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 556,683
應收帳款	382,575
其他應收款	27,082
存 貨	621,956
其 他	1,928
非流動資產	
不動產、廠房及設備	42,757
其他無形資產	314
遞延所得稅資產	21,524
其 他	93,851
流動負債	
短期借款	(295,000)
應付帳款	(308,978)
其他應付款	(48,268)
其 他	(10,785)
	<u>\$ 1,085,639</u>

合併交易中自該等公司所取得之應收帳款之公允價值與帳面值趨近，於收購日尚無預期無法收回之款項。

(三) 因收購產生之商譽

	正 基 科 技 股 份 有 限 公 司
移轉對價	\$ 838,616
加：原先持有正基公司之權益於收購日之公允價值	550,787
加：非控制權益	84,354
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	(1,085,639)
因收購產生之商譽	<u>\$ 388,118</u>

收購產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

(四) 取得子公司之淨現金流出

	正 基 科 技 股 份 有 限 公 司
現金支付之對價	\$838,616
減：取得之現金及約當現金餘額	(556,683)
	<u>\$281,933</u>

(五) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	正 基 科 技 股 份 有 限 公 司
營業收入	<u>\$825,970</u>
本期淨利	<u>\$ 13,232</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，107年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日合併公司擬制營業收入分別為4,084,022仟元及8,020,880仟元，擬制淨利分別為(107,179)仟元及(62,010)仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購

當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

三二、非現金交易

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

- (一) 合併公司於 102 年 6 月 17 日股東常會通過發行限制員工權利新股總額 60,000 仟元，計發行 6,000 仟股並於 103 年 6 月 23 日董事會通過發行，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利股票酬勞成本為 8,510 仟元。
- (二) 合併公司於 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利股票未達成既得條件，收回 35 仟股並減資。
- (三) 經股東會決議配發之現金股利 346,267 仟元，於 107 年 6 月 30 日尚未發放（請參閱附註二三「其他負債」附註及附註二五「權益」附註）

三三、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
轉換選擇權	\$ -	\$ 97	\$ -	\$ 97
國內上市（櫃）股票	391,390	-	-	391,390
基金受益憑證	8,599	-	-	8,599
理財產品	-	122,133	-	122,133
合 計	<u>\$ 399,989</u>	<u>\$ 122,230</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 522,219</u>
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產				
權益工具投資				
一國內外上市（櫃）及興櫃股票	\$ 1,440,516	\$ -	\$ -	\$ 1,440,516
一國內外未上市（櫃）股票	-	-	398,202	398,202
合 計	<u>\$ 1,440,516</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 398,202</u>	<u>\$ 1,838,718</u>

106 年 12 月 31 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
國內上市股票	\$ 525,325	\$ -	\$ -	\$ 525,325
基金受益憑證	8,581	-	-	8,581
轉換選擇權	-	857	-	857
理財產品	-	98,832	-	98,832
合 計	<u>\$ 533,906</u>	<u>\$ 99,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 633,595</u>
備供出售金融資產				
國內外上市(櫃)及 興櫃股票				
一權益投資	<u>\$ 1,674,094</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,674,094</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,234</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 5,234</u>

106 年 6 月 30 日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融資產				
轉換選擇權	\$ -	\$ 1,236	\$ -	\$ 1,236
國內上市(櫃)股票	489,462	-	-	489,462
基金受益憑證	8,564	-	-	8,564
理財產品	-	70,140	-	70,140
合 計	<u>\$ 498,026</u>	<u>\$ 71,376</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 569,402</u>
備供出售金融資產				
國內外上市(櫃)及 興櫃股票				
一權益投資	<u>\$ 274,836</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 274,836</u>
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,552</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,552</u>

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 級與第 2 級公
允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約、理財型商品	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
衍生工具－轉換選擇權	以二元樹可轉換公司債評價模型評估，依轉換價格波動度、無風險利率、風險折現率及剩餘年限期數評估而得。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

無活絡市場之未上市（櫃）公司股票，係採市場法、收益法及資產法評估其公允價值。

市場法係參考市場可類比標的之交易價格及相關資訊，以估算投資標的之公允價值；收益法係按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項投資標的而獲取收益之現值；資產法係經由評估投資標的所涵蓋個別資產級個別負債之總價值，以評估其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量放款及應收款（註1）	\$ 522,219	\$ 633,595	\$ 569,402
備供出售金融資產（註2）	-	6,502,800	6,213,217
持有至到期日金融資產	-	1,982,483	665,897
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產	-	142,971	241,189
按攤銷後成本衡量之金融資產（註3）	1,838,718	-	-
	6,539,171	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量	-	5,234	10,552
按攤銷後成本衡量（註4）	5,892,527	5,202,711	4,778,240

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、應收帳款－關係人、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、應收帳款一關係人、其他應收款及存出保證等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 4：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付帳款一關係人、其他應付款及應付公司債等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門從事衍生性商品交易完成後，提出報告董事會。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 99% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中

約有 13% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。若透過損益按公允價值衡量之金融資產損失上限為契約 3% 時須向管理階層報告，亦對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目及指定為現金流量避險之遠期外匯合約，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 9,095	\$ 32,351

上表所列示外幣對損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價非衍生之金融資產及負債。

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係因以美元貨幣計價之銷貨與進貨增加導致以美元貨幣計價之應收帳款與應付帳款餘額上升之故。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 1,452,994	\$ 2,265,465	\$ 1,325,664
—金融負債	1,092,284	1,754,475	1,302,397
具現金流量利率風險			
—金融資產	445,863	323,752	1,121,876
—金融負債	-	200,000	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少－100基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將增加／減少 2,229 仟元及 5,609 仟元，主因為合併公司之變動利率銀行存款與變動利率借款之淨部位及歸屬於本公司可贖回公司債之公允價值利率風險之暴險。

合併公司於 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日兩期對利率之敏感度並無重大變動。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有國內外上市櫃股票及可轉換公司債而產生權益價格暴險。合併公司指派相關人員監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 4,000 仟元。107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而增加／減少 18,661 仟元。

若權益價格上漲／下跌 1%，106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前利益將因持有供交易投資金融資產公允價值之變動減少／增加 4,980 仟元；106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合利益將因其他備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 2,748 仟元。

合併公司權益證券投資之敏感度之敏感度相較於前一年度並無重大變動。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 3,003,131	\$ 1,543,876	\$ 253,236	\$ -
固定利率工具	<u>877,981</u>	<u>80,073</u>	<u>136,244</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 3,881,112</u>	<u>\$ 1,623,949</u>	<u>\$ 389,480</u>	<u>\$ -</u>

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 2,007,289	\$ 1,210,255	\$ 30,692	\$ -
浮動利率工具	-	200,409	-	-
固定利率工具	<u>148,822</u>	<u>1,081,175</u>	<u>525,675</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,156,111</u>	<u>\$ 2,491,839</u>	<u>\$ 556,367</u>	<u>\$ -</u>

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 1,978,001	\$ 1,441,258	\$ 26,829	\$ -
固定利率工具	<u>563,473</u>	<u>-</u>	<u>739,627</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,541,474</u>	<u>\$ 1,441,258</u>	<u>\$ 766,456</u>	<u>\$ -</u>

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎

編製；就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

107 年 6 月 30 日

無。

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
淨額交割					
遠期外匯	(\$ 2,617)	(\$ 2,617)	\$ -	\$ -	\$ -

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年以上
淨額交割					
遠期外匯	(\$ 1,235)	(\$ 3,847)	(\$ 5,470)	\$ -	\$ -

(3) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 956,040	\$ 1,428,800	\$ 562,770
— 未動用金額	4,108,460	2,034,160	4,324,690
	<u>\$ 5,064,500</u>	<u>\$ 3,462,960</u>	<u>\$ 4,887,460</u>

三四、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
普羅通信股份有限公司	關聯企業
速連通訊股份有限公司	關聯企業
正基科技股份有限公司	子公司（於107年2月12日由關聯企業轉為子公司）

（接次頁）

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
Lockheart Holdings Limited	子公司 (於107年2月12日由關聯企業轉為子公司)
先博通訊股份有限公司	關聯企業
Trackio International AG	關聯企業
鉅瞻科技股份有限公司	關聯企業

(二) 營業收入

關 係 人 類 別 / 名 稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
關聯企業				
其 他	\$ 19,261	\$ 24,294	\$ 64,373	\$ 57,630

合併公司對上述關係人銷貨，其交易價格與一般客戶相較並無重大差異。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別 / 名 稱	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
關聯企業				
其 他	\$ 8	\$ 168	\$ 8	\$ 183

合併公司向關係人進貨，其交易價格無顯著對象可供比較。付款期間與一般供應商並無重大差異。

(四) 應收關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收帳款—關係人	關聯企業			
	Trackio International AG	\$ 49,238	\$ 32,370	\$ -
	速連通訊股份有限公司	5,473	2,204	4,588
	正基科技股份有限公司	-	12,666	9,975
	其 他	1,317	4,927	475
		<u>\$ 56,028</u>	<u>\$ 52,167</u>	<u>\$ 15,038</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(五) 其他應收關係人交易

關係人類別／名稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
關聯企業			
其他	<u>\$ 83</u>	<u>\$ 898</u>	<u>\$ 924</u>

合併公司對關聯企業之其他應收款分別為代墊款項及代採購原料款。

(六) 應付關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付帳款－關係人	關聯企業			
	正基科技股份有限公司	\$ -	\$ 8,120	\$ 22,421
	Lockheart Holdings Limited	-	6,177	6,314
	其他	<u>8</u>	<u>188</u>	<u>376</u>
		<u>\$ 8</u>	<u>\$ 14,485</u>	<u>\$ 29,111</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(七) 其他應付關係人交易

關係人類別／名稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
關聯企業			
其他	<u>\$ 2,232</u>	<u>\$ 70</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對關聯企業之其他應付款係代墊款項。

(八) 其他關係人交易

關係人類別／名稱	107年4月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日	107年1月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日
租金收入				
關聯企業				
正基科技股份有限公司	\$ -	\$ 2,152	\$ 12	\$ 4,304
其他	<u>80</u>	<u>37</u>	<u>157</u>	<u>74</u>
	<u>\$ 80</u>	<u>\$ 2,189</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 4,378</u>
研究發展費				
關聯企業				
其他	<u>\$ 75</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,928</u>	<u>\$ -</u>

合併公司對關聯企業之租金收入與市場價值相當。

(九) 主要管理階層獎酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,443	\$ 5,040	\$ 18,872	\$ 10,084
退職後福利	335	122	597	166
	<u>\$ 8,778</u>	<u>\$ 5,162</u>	<u>\$ 19,469</u>	<u>\$ 10,250</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三五、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向政府科專之擔保及進口原物料之關稅擔保保證金：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
質押定存單（帳列按攤銷後 成本衡量之金融資產）	\$ 49,633	\$ -	\$ -
質押定存單（帳列無活絡市 場債務工具投資）	-	995,596	44,498
	<u>\$ 49,633</u>	<u>\$ 995,596</u>	<u>\$ 44,498</u>

三六、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

107年6月30日合併公司為關稅履約及政府科專計劃而委請金融機構保證為49,633仟元。

三七、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債資訊如下：

107年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 169,624	30.46（美元：新台幣）	\$ 5,166,745
美元	124,848	6.6166（美元：人民幣）	3,802,854
			<u>\$ 8,969,599</u>

（接次頁）

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>採權益法之投資</u>								
美 元	\$	11,168		30.46 (美元:新台幣)	\$		340,189	
<u>透過其他綜合損益</u>								
<u>按公允價值衡量</u>								
<u>之金融資產</u>								
美 元		9,750		30.46 (美元:新台幣)			296,996	
<u>按攤銷後成本衡量</u>								
<u>之金融資產</u>								
美 元		4,781		30.46 (美元:新台幣)			145,628	
							<u>\$ 782,813</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		141,591		30.46 (美元:新台幣)	\$		4,312,848	
美 元		123,022		6.6166(美元:人民幣)			3,747,257	
							<u>\$ 8,060,105</u>	

106 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	131,138		29.76 (美元:新台幣)	\$		3,902,661	
美 元		104,817		6.534 (美元:人民幣)			3,119,347	
							<u>\$ 7,022,008</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
<u>採權益法之投資</u>								
美 元		13,002		29.76 (美元:新台幣)	\$		386,933	
<u>以成本衡量之金融</u>								
<u>資產—非流動</u>								
美 元		6,368		29.76 (美元:新台幣)			189,516	
<u>持有至到期日之金</u>								
<u>融資產—非流動</u>								
美 元		4,804		29.76 (美元:新台幣)			142,971	
							<u>\$ 719,420</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		90,935		29.76 (美元:新台幣)	\$		2,706,237	
美 元		87,030		6.534 (美元:人民幣)			2,590,024	
							<u>\$ 5,296,261</u>	

106 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外 幣 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	162,683		30.42 (美元：新台幣)		\$	4,948,818	
美 元		113,449		6.774 (美元：人民幣)			3,451,115	
							<u>\$ 8,399,933</u>	
<u>非貨幣性項目</u>								
採權益法之投資								
美 元		950		30.42 (美元：新台幣)		\$	28,906	
以成本衡量之金融								
資產－非流動								
美 元		8,158		30.42 (美元：新台幣)			248,160	
美 元		2,652		6.774 (美元：人民幣)			17,962	
持有至到期日之金								
融資產－非流動								
美 元		7,929		30.42 (美元：新台幣)			241,189	
							<u>\$ 536,217</u>	
<u>外 幣 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		91,928		30.42 (美元：新台幣)		\$	2,796,465	
美 元		77,855		6.774 (美元：人民幣)			2,368,364	
							<u>\$ 5,164,829</u>	

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$	72,105	1 (新台幣：新台幣)	\$	13,969
人 民 幣	4.669 (人民幣：新台幣)		934	4.412 (人民幣：新台幣)	(	2,891)
			<u>\$ 73,039</u>			<u>\$ 11,078</u>
功能性貨幣	107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益	
新 台 幣	1 (新台幣：新台幣)	\$	60,389	1 (新台幣：新台幣)	(	79,109)
人 民 幣	4.640 (人民幣：新台幣)	(	15,119)	4.470 (人民幣：新台幣)	(	11,555)
			<u>\$ 45,270</u>			<u>(\$ 90,664)</u>

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(附表一)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(附註七及三三)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)
11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表三、五及六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三九、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於提供之產品分類。合併公司之應報導部門為無線通訊產品部門。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入	部 門 損 益
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
無線通訊產品部門	<u>\$ 7,805,624</u>	<u>\$ 7,204,162</u>
總部管理成本		\$ 7,763
其他收入		(223,122)
其他利益及損失		46,307
財務成本		200,527
採用權益法認列之投資		9,101
損益之份額		(9,191)
稅前淨利		(18,422)
		(73,054)
		(3,415)
		<u>\$ 50,770</u>
		<u>\$ 276,725</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本、其他收入、其他利益及損失、財務成本、採用權益法認列之關聯企業損益之份額及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司資產及負債之衡量金額並未提供予營運決策者，故部門資產及負債衡量金額為零。

正文科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另與註明者外，為新台幣仟元／美金仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人係屬之	帳列科目	期股	帳面金額(註3)		持股比例%	公允價值		備註
					數量	金額		金額	價值	
正文科技股份有限公司	聯茂電子股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,731	\$	123,039	0.57	\$	123,039	
	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	691		21,833	0.72		21,833	
	Green Packet Bhd.	無	"	26,273		68,725	3.46		68,725	
	德泰半導體股份有限公司	"	"	64		-	1.83		-	
	遠達通訊股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	777		56,686	8.39		56,686	
正文投資股份有限公司	視航科技股份有限公司	無	"	-		-	-		-	
	鴻瑞科技股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	225		2,598	2.49		2,598	特別股
	Planetary Network Technologies Inc.	"	"	2,730		77,343	18.42		77,343	特別股
	基金	無	"	915		29,171	2.97		29,171	
	台新 1699 貨幣基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	638		8,599	-		8,599	
正文科技股份有限公司	聯茂電子股份有限公司	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	3,774		268,351	1.25		268,351	
	Sky Phy Networks Limited	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	4,943		-	13.82		-	特別股
	Ingenu Inc.	"	"	1,754		65,195	3.99	(USD 2,140)	65,195	特別股
	德泰半導體股份有限公司	本公司為該公司之法人董事	"	108		-	3.08		-	
	騰捷光電股份有限公司	"	"	3,882		73,334	12.33		73,334	
正文科技股份有限公司	優加數位股份有限公司	無	"	1,200		-	12.00		-	
	天凱科技股份有限公司	"	"	2,000		32,664	11.33		32,664	
	鴻瑞科技股份有限公司	"	"	402		4,649	4.46		4,649	
	北極星藥業集團股份有限公司	"	"	1,149		58,955	0.43		58,955	
	天瀚科技股份有限公司	"	"	186		835	0.18		835	
正文科技股份有限公司	台灣嘉碩科技股份有限公司	"	"	2,472		78,108	2.57		78,108	

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 係	帳 列 科 目	期 股	數 帳 面 金 額 持 股 比 例 %	公 允 價 值	備 註
G-Technology Investment Co., Ltd.	股 票 北極星藥業集團股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	24,044	\$ 1,212,060 (USD 39,792)	\$ 1,212,060 (USD 39,792)	
	AIPTEK (Cayman) Inc.	"	"	2,434	-	-	特別股
	Ingenu Inc.	"	"	860	33,526 (USD 1,101)	33,526 (USD 1,101)	特別股
	UBITUS Inc.	"	"	2,000	-	-	特別股
安博電子科技(常熟)有限公司	債 券 渣打銀行次順位券	"	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動	-	145,628 (USD 4,781)	145,628 (USD 4,781)	
	基 金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	32,225 (RMB 7,000)	32,225 (RMB 7,000)	
正揚電子(蘇州)有限公司	基 金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	75,499 (RMB 16,400)	75,499 (RMB 16,400)	
	股 票 常德智能製造裝備產業投資合夥企業	"	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	-	23,036 (RMB 5,004)	23,036 (RMB 5,004)	
正鵬電子(昆山)有限公司	基 金 增利理財產品	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	-	14,409 (RMB 3,130)	14,409 (RMB 3,130)	

註：投資子公司及關聯企業相關資訊，請參閱附表四及附表五。

正文科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：除另與註明者外
，為新台幣千元

進 之 (公 司)	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形			交易條件與一般交易原 因及信			應 收 (付) 票 據、帳 款		備 註
			進 (銷) 貨 金	額	佔總進 (銷) 貨 之 比 率 %	授 信 期	單 價	形 式	額 餘	佔總應收 (付) 票 據、帳款之比率 %	
正文科技股份有限公司	正鵬電子 (昆山) 有限公 司	本公司透過第三地 投資之子公司	進貨及加工費 \$ 2,800,833	2,800,833	43%	註 1	註 1	註 1	(\$ 2,496,500)	(89%)	註 2
"	安博電子科技 (常熟) 有 限公司	"	"	2,547,480	39%	註 1	註 1	註 1	(61,413)	(2%)	註 2
正鵬電子 (昆山) 有限公 司	正文科技股份有限公司	母公司	銷貨及加工收 入	(2,800,833)	(77%)	註 1	註 1	註 1	2,496,500	88%	註 2
安博電子科技常熟有限 公司	正文科技股份有限公司	母公司	銷貨及加工收 入	(2,547,480)	(92%)	註 1	註 1	註 1	61,413	18%	註 2

註 1：本公司向關係人進貨或委託關係人加工再購回成品，係屬集團策略分工，其交易價格無顯著對象可供比較，付款期間是依該公司實際資產狀況而定。

註 2：本公司對正鵬電子 (昆山) 有限公司、安博電子科技 (常熟) 有限公司之關係人應收付款項，係以淨額列示。

註 3：上表列示對正鵬電子 (昆山) 有限公司、安博電子科技 (常熟) 有限公司之交易於編制合併報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 107 年 6 月 30 日

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

附表三

帳列應收款項公司之	交易對象	關係	應收款項餘額	週轉率	逾期金額	應收關係人款項		應收款項收回金額	關係人後額	提呆帳	列帳金額	抵
						處	方式					
正鵬電子(昆山)有限公司	正文科技股份有限公司	母公司	\$ 2,496,500 (註)	2.55	\$	-	-	\$	-	\$	-	-

註：該交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。

正文科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外，為新台幣
仟元／美金仟元／日幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額	期 末 數 比	持 帳 面 金 額	有 被 投 資 公 司 損 益	本 期 認 列 之 損 益	備 註
正文科技股份有限公司	正文投資股份有限公司	新竹市	投資業	\$ 969,457	100.00	\$ 1,244,167	\$ 17,998	\$ 17,998	註 2
	G-Technology Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	2,484,452 (USD 78,600)	100.00	5,322,886	(22,128)	(22,128)	註 2
	Brightech International Co., Ltd.	模里西斯	投資業	207,969 (USD 6,145)	100.00	78,823	(990)	(990)	註 2
	正基科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	938,985 (USD 28,155)	72.73	1,087,244	13,469	9,703	註 2
	Wi Tek Investment Co., Ltd.	開曼群島	投資業	132,155 (USD 4,000)	100.00	20,438	(4,365)	(4,365)	註 2
	普羅通信股份有限公司	新 北 市	通訊業	144,826 (USD 4,326)	27.98	9,776	(22,273)	(12,451)	特別股 註 1 註 2
	Trackio International AG	瑞 士	通訊業	121,480 (USD 3,561)	33.33	45,676	(62,672)	(20,888)	
G-Technology Investment Co., Ltd.	Ampak International Holdings Ltd.	薩 摩 亞	投資業	1,099,843 (USD 35,561)	100.00	1,034,737 (USD 33,970)	(47,235)	(47,235)	
	Gemtek CZ., s.r.o.	捷 克	通訊業	25,351 (USD 692)	100.00	8,775	293	293	註 2
	Primax Communication (B.V.I.) Inc.	開曼群島	投資業	73,886 (USD 2,297)	100.00	18,948	(241)	(241)	註 2
	PT. South Ocean	印 尼	通訊業	7,838 (USD 238)	95.00	2,795	-	-	
	Antek Networks Incorporated	塞 席 爾	投資業	30,260 (USD 1,000)	30.00	21,546	(18,095)	(5,428)	
正文投資股份有限公司	正文科技股份有限公司	新竹縣	通訊業	289,310	19.50	291,498	(613)	(184)	註 2
	普羅通信股份有限公司	新 北 市	通訊業	101,825	14.56	5,087	(22,273)	(3,243)	
	鉅瞻科技股份有限公司	新 北 市	通訊業	55,000	27.04	13,800	(35,129)	(9,499)	
	C3 Global Berhad (原 Yen Global Berhad)	馬來西亞	通訊業	308,456	30.00	249,734	(56,253)	(16,876)	
正基科技股份有限公司	眾達光通科技股份有限公司	台 北 市	通訊業	50,000	25.00	49,610	(1,562)	(390)	

註 1：係含技術作價投資 USD 1,000 仟元。

註 2：轉投資公司間之投資交易，於編製合併報表時，業已全數沖銷。

正文科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另與註明者外，為新台幣千元／美金千元

附表五

大陸被投公司	主要營業項目	實收資本額	投資方式(註1)	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資金額	資額已匯回投資收益	截止備註
正揚電子(蘇州)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	\$ 254,341 (USD 8,350)	係被投資公司—Brightech International Co., Ltd 及 Primx Communication (B.V.) Inc. 轉投資大陸公司	\$ 253,397 (USD 8,319)	\$ -	\$ -	\$ 253,397 (USD 8,319)	(\$ 1,225) (USD -42)	100.00	(\$ 1,225) (USD -42)	\$ 96,972 (USD 3,184)	\$ -	註3
正陽電子(昆山)有限公司	無線網路卡及無線橋接器等相關產品之製造	456,900 (USD 15,000)	係被投資公司—G-Technology Co., Ltd. 轉投資大陸公司	456,900 (USD 15,000)	-	-	456,900 (USD 15,000)	35,782 (USD 1,194)	100.00	35,782 (USD 1,194)	2,659,981 (USD 87,327)	-	註3
普羅通信(西安)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	121,840 (USD 4,000)	係被投資公司—Wi Tek Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	121,840 (USD 4,000)	-	-	121,840 (USD 4,000)	(4,364) (USD -148)	100.00	(4,364) (USD -148)	20,432 (USD 671)	-	
天瀚科技(吳江)有限公司	數位產品之製造	475,176 (USD 15,600)	係被投資公司—G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	27,414 (USD 900)	-	-	27,414 (USD 900)	-	8.49	-	-	-	
安博電子科技(常熟)有限公司	無線網路產品之研發生產、銷售並提供相關技術諮詢及服務	1,096,560 (USD 36,000)	係被投資公司—G-Technology Investment Co., Ltd. 轉投資大陸公司	1,096,560 (USD 36,000)	-	-	1,096,560 (USD 36,000)	(47,235) (USD -1,583)	100.00	(47,235) (USD -1,583)	1,034,737 (USD 33,970)	-	註3

本期末自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額	本期末自台灣匯出累積投資金額
\$ 1,973,199 USD 64,780 (註1)	\$ 1,942,739 USD 63,780	\$ 5,608,907

- 註1：(1) 期末匯出投資金額超過經濟部投審會核准投資金額 USD 1,000 仟元，係安博電子科技(常熟)有限公司之原始母公司正基科技股份有限公司以前年度匯出。
(2) 本公司於 98 年 7 月以美金 561 仟元(折合新台幣 18,213 仟元)透過境外公司 G-Technology Investment Co., Ltd. 取得安博電子科技(常熟)有限公司境外控股公司 AMPAK International Holdings Ltd. 100% 股權，業經經濟部投資審議委員會經審二字第 09800283840 核准。
(3) 換算匯率係採用 107 年 6 月 30 日台灣銀行即期買入／賣出平均匯率。
- 註2：與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：請參閱附表二、三及四。
- 註3：係依被投資公司 107 年 6 月 30 日經會計師核閱之財務報表計算。

正文科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另與註明者外
，為新台幣仟元

編號	交易人 稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易		往來		來情		形
				科目	金額	金額	條件	交易	佔合併總資產之比率	
0	107年1月1日至6月30日 正文科技股份有限公司	安博電子科技（常熟）有限公司 正鵬電子（昆山）公司	母公司對孫公司 母公司對孫公司	銷貨成本—加工費	\$ 2,547,480		係按一般交易條件及價格辦理，授信期間較長		33%	
				應付帳款	61,413		"		-	
				銷貨成本—加工費	2,800,833		"		36%	
				應付帳款	2,496,500		"		16%	

註：上表列示之所有交易於編製合併財務報表時，業已全數銷除。